

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社グリーンペプタイト 上場取引所 東  
 コード番号 4594 URL <http://www.green-peptide.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 健一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 酒井 輝彦 (TEL) 03-5840-7697  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	317	△23.8	△468	—	△472	—	△476	—
28年3月期第2四半期	415	—	△606	—	△593	—	△594	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第2四半期	△14.58		—					
28年3月期第2四半期	△23.50		—					

- (注) 1. 当社は、A種優先株式(42,428株)について、普通株式を対価とする取得請求権の行使を受け、平成27年7月14日付で普通株式(42,428株)を発行し、当該A種優先株式を自己株式として取得しました。当該自己株式は同日付で消却しております。その後、平成27年7月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割にかかる一連の手続きが行われたと仮定して算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,066	3,917	95.6
28年3月期	2,877	2,720	94.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,885百万円 28年3月期 2,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	406	△50.5	△1,306	—	△1,306	—	△1,308	—	△41.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期2Q	34,018,400株	28年3月期	31,807,700株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	—株	28年3月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	32,698,468株	28年3月期2Q	25,307,700株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成27年7月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間において、当社は、リード開発品であるITK-1の第Ⅲ相臨床試験の推進、及び米国で研究開発中のグローバル向けがんペプチドワクチンGRN-1201の第Ⅰ相臨床試験を推進いたしました。

#### ①ITK-1（薬剤選択型前立腺がんペプチドワクチン）

平成25年6月以降、ライセンス・アウト先の富士フィルム株式会社とともに、去勢抵抗性前立腺がん患者を対象とする第Ⅲ相臨床試験を実施しております。平成27年6月に行われた中間解析を経て、最終解析における主要評価項目達成の見込みが一定以上あることが示され治験継続となりました。当第2四半期累計期間におきましては、平成28年4月に症例登録が完了し、現在経過観察を行っております。今後は一定の観察期間を経て第Ⅲ相臨床試験を終了する予定であり、引き続き安全性に十分留意し本試験を実施してまいります。

#### ②GRN-1201（グローバル向けがんペプチドワクチン）

第Ⅲ相臨床試験まで進んでいるITK-1の知見を活かし、米国でのライセンス・アウトを目指すGRN-1201については、平成27年10月に米国食品医薬品局（FDA:Food and Drug Administration）へ治験申請（IND）を行い、同年11月に審査が完了したことにより、米国で第Ⅰ相臨床試験を開始しております。現在、第一適応としてメラノーマ（悪性黒色腫）患者を対象としておりますが、日進月歩の進展を見せるがん免疫治療薬開発において、適応拡大をはじめとした付加価値向上を実現するための施策の検討を引き続き継続してまいります。

#### ③その他

当第2四半期累計期間におきましては、新規パイプラインの創製に向けた動きの一つとして、地方独立行政法人神奈川県立病院機構と新規がん免疫治療薬候補として臨床応用を目指した新規遺伝子変異抗原（Neo Antigen：がん細胞独自の遺伝子変異に伴って新たに生まれた変異抗原）の探索・臨床応用のための共同研究契約を締結いたしました。

また、当社がかねてより新研究拠点として立ち上げを進めてまいりました川崎市殿町地区のライフイノベーションセンターにおいて、平成28年8月にその開所式が執り行われるとともに、当社研究所「川崎創薬研究所」も本格的に稼働を開始しております。

この結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高は317,030千円（前年同期比23.8%減）、営業損失は468,841千円（前年同期は606,707千円の営業損失）、経常損失は472,627千円（前年同期は593,957千円の経常損失）、四半期純損失は476,826千円（前年同期は594,699千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社は単一事業であり、セグメントは「医薬品開発事業」でありますので、セグメントごとの記載はしておりません。

また、当社は今後の企業価値の向上に必要なGRN-1201の適応拡大及び新規パイプラインの研究開発にかかる資金調達を目的に、平成28年6月9日付でメルルリンチ日本証券株式会社を割当先とする行使価額修正条付き第9回新株予約権を発行しており、当第2四半期末現在における行使の進捗率は40.8%となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末より1,189,238千円増加し、4,066,489千円となりました。これは、現金及び預金が1,041,306千円増加したことが主な要因であります。

負債は前事業年度末より7,915千円減少し、148,672千円となりました。これは、買掛金が31,948千円減少したこと、未払金が18,434千円増加したこと、資産除去債務が9,001千円増加したことが主な要因であります。

純資産は前事業年度末より1,197,154千円増加し、3,917,817千円となりました。これは、資本金及び資本準備金がそれぞれ820,967千円増加したこと、四半期純損失476,826千円を計上したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の94.6%から95.6%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より1,041,306千円増加し、3,596,765千円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、544,165千円(前年同期は527,050千円の支出)となりました。これは主として、研究開発費が増加したことに伴い税引前四半期純損失473,000千円の計上、買掛金31,948千円の減少及び前受金13,472千円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は76,226千円(前年同期は1,717千円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出71,699千円、無形固定資産の取得による支出4,527千円を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,661,699千円(前年同期はなし)となりました。これは株式の発行による収入1,616,599千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表した通期業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響は軽微であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,555,458	3,596,765
売掛金	106,749	87,299
商品及び製品	12,666	11,366
仕掛品	—	3,133
原材料及び貯蔵品	23,573	23,573
前渡金	8,061	2,889
前払金	63,031	124,846
未収入金	9,338	21,104
未収消費税等	2,074	11,806
その他	10,404	13,151
流動資産合計	2,791,358	3,895,936
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,424	40,150
機械及び装置（純額）	737	394
工具、器具及び備品（純額）	35,359	75,812
有形固定資産合計	48,521	116,358
無形固定資産		
ソフトウェア	1,903	14,177
ソフトウェア仮勘定	9,352	—
無形固定資産合計	11,256	14,177
投資その他の資産		
差入保証金	24,073	38,708
長期前払費用	2,041	1,309
投資その他の資産合計	26,115	40,017
固定資産合計	85,893	170,553
資産合計	2,877,251	4,066,489

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	66,308	34,359
未払金	29,922	48,356
未払費用	2,988	3,742
未払法人税等	10,487	11,378
前受金	16,361	2,889
預り金	2,828	4,424
流動負債合計	128,897	105,150
固定負債		
退職給付引当金	18,520	22,764
繰延税金負債	1,715	4,300
資産除去債務	7,455	16,457
固定負債合計	27,690	43,521
負債合計	156,588	148,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,085	2,809,052
資本剰余金	1,971,670	2,792,637
利益剰余金	△1,239,092	△1,715,918
株主資本合計	2,720,663	3,885,771
新株予約権	—	32,046
純資産合計	2,720,663	3,917,817
負債純資産合計	2,877,251	4,066,489



## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	415,904	317,030
売上原価	389,011	312,909
売上総利益	26,892	4,120
販売費及び一般管理費	633,600	472,961
営業損失(△)	△606,707	△468,841
営業外収益		
受取利息	71	14
為替差益	—	3,324
補助金収入	12,789	—
その他	70	101
営業外収益合計	12,931	3,440
営業外費用		
為替差損	181	—
株式交付費	—	6,710
その他	—	516
営業外費用合計	181	7,227
経常損失(△)	△593,957	△472,627
特別損失		
固定資産除却損	—	372
特別損失合計	—	372
税引前四半期純損失(△)	△593,957	△473,000
法人税、住民税及び事業税	884	1,240
法人税等調整額	△141	2,585
法人税等合計	742	3,826
四半期純損失(△)	△594,699	△476,826

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△593,957	△473,000
減価償却費	8,825	15,535
株式報酬費用	—	5,054
固定資産除却損	—	372
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,873	4,244
受取利息及び受取配当金	△71	△14
補助金収入	△12,789	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,852	19,449
たな卸資産の増減額(△は増加)	27,825	△1,834
仕入債務の増減額(△は減少)	8,607	△31,948
前受金の増減額(△は減少)	△28,117	△13,472
その他	54,585	△66,642
小計	△538,070	△542,256
利息及び配当金の受取額	71	14
補助金の受取額	12,789	—
法人税等の支払額	△1,841	△1,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	△527,050	△544,165
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,467	△71,699
無形固定資産の取得による支出	△250	△4,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,717	△76,226
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の発行による収入	—	45,099
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,616,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,661,699
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△528,767	1,041,306
現金及び現金同等物の期首残高	823,737	2,555,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	294,969	3,596,765

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年6月9日付発行の行使価額修正条項付き第9回新株予約権について権利行使を受けております。この行使に伴う影響を主要因として、当第2四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ820,967千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が2,809,052千円、資本剰余金が2,792,637千円となっております。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社の事業セグメントは、医薬品開発事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第9回新株予約権の権利行使)

平成28年10月1日から平成28年11月9日までの間にメルルリンチ日本証券株式会社が保有する行使価額修正条項付き第9回新株予約権(第三者割当て)の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

- |                 |              |
|-----------------|--------------|
| ① 発行した株式の種類および数 | 普通株式 90,000株 |
| ② 発行価額の総額       | 56,280千円     |

※ この結果、新株予約権の振替額759千円を含め、資本金が28,519千円、資本準備金が28,519千円それぞれ増加しました。